

“ふじのくに” 士民協働事業仕分け結果（事業別個表）

事業番号	17-1	事業名	青少年健全育成費 うち(ア)地域青少年活動総合推進事業
------	------	-----	--------------------------------

1 基本情報

実施日／班名	10月16日 第1班	時間	11:21～12:32
担当課名	教育委員会 社会教育課	事業費	2,370千円

2 判定結果

仕分け結果		県民評価者判定内訳(人)			
県実施 (一部見直し)	判定区分別	行政関与不要	0	国・市町実施	4
		行政関与必要	⑳		県実施
				抜本見直し	
	一部見直し	⑧			
	現行・拡充	5			
判定理由別	仕分け結果と同一区分を判定した県民評価者の主な判定理由内訳(人、複数回答有)				
	・県の役割(市町、関係団体、県民等との役割分担)を見直すべき				4
	・事業効果の把握・検証方法や目標の設定方法を見直すべき				4
	・民間委託を進めるべき				2

3 具体的な見直し・改善策又はその他意見

<p><国・市町実施></p> <ul style="list-style-type: none"> 県は中間機構としてバーチャル化(チェック・統括)し、実務・実体は市町で行ったほうがよい。 支給先が広域すぎて、支給に対しての目的がはっきりしなさすぎる。 団体数も、総参加人員も限られた予算では効果も期待できない。 「有徳の人づくり」は重要課題であるので、充実すべきだ。→市がやるべき 市が採択した事案には「県も助成」を上乗せしたらよい 事業の広報に工夫をし、応募団体を増やす様にする。採択基準等も「工夫」をする必要がある。 少子化と共に、子供を少し甘やかしていると思う。 <p><県実施(抜本見直し)></p> <ul style="list-style-type: none"> 行うのは良いが、しっかりとPDCAを回すことが必要だと思う。 保護者の声は反映されている？マーケティングは出来ているか？ 県として、補助事業を行うのであれば、全県的に実施できる事業へ転換すべき。 地域に根ざした事業展開については、市町に任せ、県として地域格差が生じないように、県がやらなきゃいけない事業(啓発や活動団体の広報活動補助)をやって欲しい。 補助金助成事業の結果のアウトカム(成果)が分かりづらい→これにより本当に規範意識が高まっているか
--

<県実施(一部見直し)>

- ・ 補助金を受けた団体と直接面談して、話し合っで決める方法もいいのではないかと思います。
- ・ 非常に小さな団体でも一生懸命取り組んでいる団体もあるので、県からの助成も必要だと思います。
- ・ 多様な青少年活動の実施の数を減らして、助成金を増やす。
- ・ 直接かかわっている、市町が主体となり、県は中間的役割を考え直せないか？
- ・ 青少年活動に関して、いつも参加する子供たちが決まってしまうと思います。本当に必要な子供の参加はないと思いますので・・
- ・ 一部の NPO 団体とプログラム体験をするが、自然体験団体の助成も市町の要請で効果的になる。県が選定することから、市町へ任せることでより実態に近づくのではなかろうか。
- ・ 民間団体を育てる予算を増やしていくことがより有効である。既成団体がいつも通り補助されるのは違うのではなかろうか。
- ・ 話し合いをすることで共通理解がされるという解釈はできない。実践化され成果が出て共解されたと判断できるのではなかろうか。既得権が維持され、新規団体の長期計画を知って助成してほしいが、なかなか認知されないのが現状では。

<県実施(現行・拡充)>

- ・ 助成金が必要な団体はたくさんあると思う。
- ・ 県の支援は大事なことだと思います。
- ・ 無駄な、補助にならない様に見極めはしっかりお願いしたいです。
- ・ 青少年の心や、彼らの環境を良く保つことについては、できる限り力とお金をかけてほしいと思う。たとえ、市町村などと、支援が重複したとしても、効果がみえにくいものであっても、資金のゆるす限りサポートして欲しい。方法については施行錯誤を重ねて、進めてほしい。小さな団体の取り組みも大切にしてほしい。
- ・ 事業内容で判断してほしい(団体で判断しないでほしい)。
- ・ 県が市町村を助成することが必要。細かく NPO を助けていくことが大事。